九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

『春日市発！コミュニティ・スクールの魅力 子どもが育つ地域基盤形成につなぐ拓かれた学校』春日市教育委員会 編著

桑原, 広治
熊本県球磨郡山江村立山田小学校

https://doi.org/10.15017/26731

出版情報：生活体験学習研究. 12, pp.69-70, 2012-01-20. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

日本生活体験学習学会誌　第12号　69－70（2012）

春日市発！
コミュニティ・スクールの魅力
子どもが育つ地域基盤形成に
つなぐ拓かれた学校

春日市教育委員会 編著

「コミュニティ・スクール」(学校運営協議会制度）という考え方がある。学校運営に地域の声を活かすとともに、学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を果たしながら、“共育”（共に育てる）を進める試みである。これは平成16年度から公式に文部科学省によって制度化されているものである。

福岡県春日市では、平成17年度に文部科学省の指定を受けコミュニティ・スクールをスタートさせた。紆余曲折を経ながら、各学校での粘り強い取り組みを続けた結果、平成22年度には市内の全小中学校(小12校、中６校）に拡がり、春日市の全域で学校を核にまちづくりを進める体制が整い、現在はさらなる発展を目指して精力的な活動が行われている。春日市のコミュニティ・スクールは、「学校と地域、ＰＴＡ、大学の教師、行政などがチームを組んで学校運営について話し合い」、「地域の人材を発掘し地域と学校が互いに協力していく」取組として全国的にも成功例として有名で、全国からの視察も多いという。

本書では、春日市の各校区の実態に即した特色ある取り組みを一つ一つ丁寧に示しながら、コミュニティ・スクールが軌道にのり、成果と課題が生まれるまでのプロセスが丁寧に語られており、「コミュニティ・スクール」の具体的専門書として初学者も安心して読むことのできる書である。また、全ての学校が、最初に理論ありきではなく、各学校での様々な取組の総括・検証の繰り返しを行いながら、コミュニティ・スクールの理念や在り方を編み出していったプロセスがよくまとめられており、専門家にとっても参考になる部分が多いように感じる。

本書によると、コミュニティ・スクールが求められる背景として、

①地域における関係の希薄化、都市化、核家族化、情報化、少子高齢化が進み、コミュニティが失われてきている

②テレビやインターネットなどのメディアは購買意欲を煽り、子どものまわりには物が溢れる一方で、世界でもまれにみる孤立感の高い子どもが増えている

③学習塾や習い事、外食やコンビニなどのパック食材、教育をも含めた「生活のサービス化・市場化」が肥大化している

④祖父母・親族の養育機能、地域の教育力が低下している一方で、一人親や再婚家族など、多様な家族が増えている

ことを挙げられる。

今後の学校教育はどうあればいいのかという視点で考えるとき、多用な問題やニーズに的確な対応を行っていくためには、学校教育のみで全てをまかなっていくことは到底むずかしい。これを克服するために、地域の多様な人材を活かして、子どもの「学び」および「育ち」を支援、保証していくことが我が国全体の大きな課題と言える。そういった意味でも本書は、学校関係者はもとより、「子どもの“学び”や“育ち”」に関心のある全ての人にとって「必携の書」たりうると確信している。

本書の構成は、以下の通りである。

巻頭言
まえがき
第１部　春日市のコミュニティ・スクールの特色
第２部　事例と座談会で読み解くコミュニティ・ス

クールの魅力
第３部　各校で展開する特色ある連携と活動
第４部　大学人から見たコミュニティ・スクール
第５部　我が国の「開かれた学校づくり」の変遷と展望
おわりに

さて、これまでの学校文化では、新しい制度導入にあたって「また忙しくなるのではないか？」という教職員のある種の拒否反応が予想された。

春日市では、この一番のネックとなる教職員の理解がどのように図られたのか、また成果の一端を見ていきたいと思う。

まず、組織運営に特徴がある。

学校運営協議会が、校長のよき理解者、学校の応援・支援団となり、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を担い、協働しながら互いに責任を果たす方式をとっていることである。

この組織では校長の強力なリーダーシップが求められる。学校経営案に、校長は学校内の経営に加えて地域や家庭の取組まで踏み込んで経営ビジョンに示さなければならない。従前の開かれた学校づくりでは見られない画期的なことである。

これまでも幾度となく指摘されてきたことであるが、ＰＴＡ活動のマンネリ化、地域の教育力の低下などは、課題として挙げられるだけの現象面の語り合いに終始してきたように思う。

本書には、各校区の課題をどのように克服していったのかが具体的に示されている。いわゆる、学校、家庭、地域の役割の明確化とともに、三者の双方向の関係づくりの共通理解が図られることで、学校への一方的な要求・批判は少なくなったと報告されている。

一例を挙げる。春日西中学校校長の濱田氏は、「コミュニティ・スクールは学校の負担を増やすのではないかという意見もあるが、例えば、本校はかつて生徒指導が難しい部分があったが、自治会や地域の方々にパトロールをしていただいたり、行事などに関わっていただいて、今では問題行動が非常に少なくなった。そうすると、学校が授業や部活に専念できるようになった。教師たちが本来の仕事に集中できる環境ができた」と、教師集団のコミュニティ・スクールへの理解につながる事例として紹介している。

さらに濱田氏は、「５年かけてここまできたということを忘れてはならない。成果ばかりを参考にして取り組もうとすると失敗するかもしれない」と指摘し、見通しを立てて計画的に進めることの重要性を語っている。このことは、コミュニティ・スクールの指定を受けてすぐに効果が出るというものではなく、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を明確にする中で「学社連携・融合」による「授業」の開発やカリキュラム化を図り、議論を積み重ねていくことの大切さを指摘しているのではないか。

次に私が注目したのは、子どもたちのコミュニケーション能力の向上が期待できるということである。子どものコミュニケーション能力低下の背景には、「群れる」という光景が示すように「自信のなさ」がある。裏を返せば、教師集団のゆとりのなさが、子ども同士や子どもと教師の信頼関係の希薄さによって、自らの考えや思いを伝え合う機会が十分ではなかったのである。コミュニティ・スクールを通して、学校・家庭・地域の三者が「目指す子どもの姿を共有する」ことで、様々な連携の活動によって「子どもの育ちを見取る場」として位置づけられる。さらに、地域ぐるみで子どもたちを「認め・褒め・励まし・伸ばす」という取組によって支持的風土が構築され、子どもたちの自信が蘇り、「親が話したこともない地域の方と、子どもが楽しそうにしゃべっている」光景など、コミュニケーション能力向上と共に、基本的生活習慣や家庭学習の定着にも連動し、学力向上にもつながると考えられる。

そのほか、コミュニティ・スクールの周知の方法や後継者づくりなど、課題や今後の方向性についても提案されている。

本書は、本学会が取り組む「生活体験学習プログラム」研究にも通じるものである。また、「コミュニティ・スクールの魅力」を幅広く紹介している点でこれから取り組む学校には、一石を投じる書物となるものである。

[ぎょうせい、2011年、1,714円＋税]

(熊本県球磨郡山江村立山田小学校　桑原広治)